（証券コード2404）
2026年11月10日
（電子提供措置開始日2026年11月４日）

株 主 各 位

東京都目黒区碑文谷五丁目15番１号
株式会社 鉄人化ホールディングス
代表取締役社長　根来　拓也

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。
【当社ウェブサイト】
https://www.tetsujin.ne.jp/ir/ir_library.html

また、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しております。以下のウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「鉄人化ホールディングス」または「コード」に「2404」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。
【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができます。お手数ながら、電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討いただき、３頁～４頁記載の「議決権行使方法についてのご案内」をご参照のうえ、**2026年11月25日（水曜日）午後６時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

1. **日　　時**　2026年11月26日（木曜日）午前11時（受付開始　午前10時30分）
2. **場　　所**　東京都渋谷区渋谷２-12-15　TKP渋谷長井記念ホール　Ｂ２階
（※会場が前年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）
3. **目的事項**
報告事項
1. 第28期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第28期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第１号議案　資本金及び資本準備金の額の減少の件

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）２名選任の件

第３号議案　会計監査人選任の件

以　上

〜〜〜

◎本総会にご来場される株主様におかれましては、ご自身の体調をお確かめのうえ、必要に応じてマスク着用等の感染予防にご配慮賜りますようお願い申し上げます。

◎お土産、お飲み物のご用意はございません。

◎当日ご出席の際には、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①事業報告の「会社の体制及び方針」
②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
③連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
④計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
⑤会計監査人の監査報告書
⑥監査等委員会の監査報告書

したがいまして、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使方法についてのご案内

下記いずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

事前の議決権行使をいただく場合

書面による議決権行使

行使期限

2026年11月25日(水曜日)
午後６時到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

「スマート行使」によるご行使

行使期限

2026年11月25日(水曜日)
午後６時行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

インターネットによるご行使

行使期限

2026年11月25日(水曜日)
午後６時行使分まで

パソコン、スマートフォン等から、
議決権行使ウェブサイト
https://www.web54.net

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

当日ご出席いただく場合

株主総会へ出席



株主総会開催日時 **2026年11月26日（木曜日）午前11時**

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

重複して行使された議決権の取扱いについて

(1) 書面とインターネット（「スマート行使」を含む。）により二重に議決権を行使された場合は、インターネット（「スマート行使」を含む。）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

(2) インターネット（「スマート行使」を含む。）により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使に関して、パソコンやスマートフォンの操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

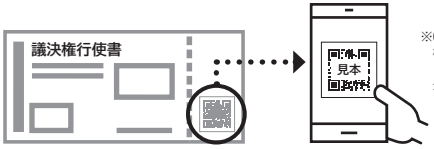
株主名簿管理人　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

0120-652-031（9:00～21:00）

「スマート行使」によるご行使

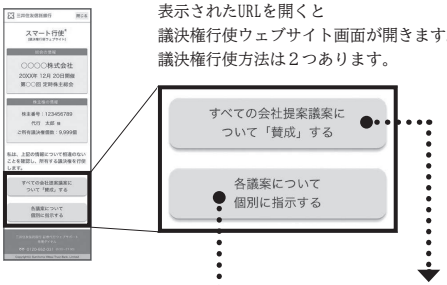
❶ スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下**「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」**をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



※QRコード®は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

❷ 議決権行使ウェブサイトを開く

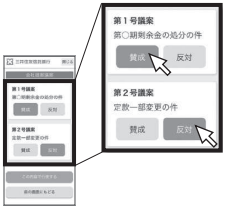


表示されたURLを開くと
議決権行使ウェブサイト画面が開きます。
議決権行使方法は２つあります。

すべての会社提案議案について「賛成」する

各議案について個別に指示する

❸ 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

❹ 全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ**「この内容で行使する」**ボタンを押して行使完了！

> 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります（パソコンから、議決権行使ウェブサイト https://www.web54.net へ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。

インターネットによるご行使

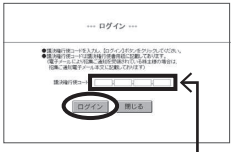
❶ 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

https://www.web54.net



「次へすすむ」をクリック

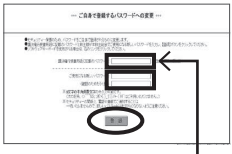
❷ ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。

議決権行使コード

❸ パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」を入力し、新しいパスワードを登録する。

パスワード

以降は画面の案内に従って賛否をご登録ください。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主さまのご負担となります。
※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

事　業　報　告

（2025年９月１日から2026年８月31日まで）

1.　企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、人手不足の深刻化に伴う人件費の上昇等が企業収益を圧迫しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、消費者のサービス支出に対する意欲は底堅く推移したものの、物価高による生活防衛志向の継続やテナント賃料の上昇、人手不足に起因する人件費・採用費の増加、原材料や物流コストの高騰など、事業運営コストは高い水準で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「採算性重視の経営」を基本方針として、既存事業の収益力向上に努めるとともに、収益性の高い事業分野への重点投資を実施いたしました。また、店舗オペレーションの効率化、ＤＸの推進による業務改善、バックオフィス機能の集約・効率化などを通じて生産性向上に取り組み、収益基盤の強化を推進いたしました。

さらに、当社グループの持続的な成長を支える人的資本への投資にも注力し、各事業会社の自律的な成長を担うマネジメント人材の育成を目的として、外部経営セミナーへの参加機会の提供や教育研修の充実を図りました。また、従業員エンゲージメントの向上及び離職率の低減を目的として、システムを活用した従業員アンケートの実施・分析や定期的な面談を行うなど、職場環境の改善と人材定着に向けた取り組みを推進いたしました。

加えて、収益基盤の多様化を目的として継続的に進めてきた事業ポートフォリオの最適化施策の一環として、当連結会計年度において人材派遣事業を展開する企業を子会社化し、当連結会計年度の連結業績の向上に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,462百万円（前年同期比30.1％増）、営業利益424百万円（前年同期比101.1％増）、経常利益458百万円（前年同期比73.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益431百万円（前年同期比28.6％増）となりました。

なお、当連結会計年度より、2025年10月31日を取得日として人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業を営む株式会社ヴァンクールプロモーションを連結子会社化したことに伴い、事業管理区分を見直した結果、従来「その他」に含めていた「アニメ等コラボレーション事業」を「カラオケルーム運営事業」に含めるとともに、「人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【カラオケルーム運営事業】

当連結会計年度におけるカラオケルーム運営事業の売上高は3,600百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は433百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

当事業は、連結子会社である株式会社鉄人エンタープライズにおいて、「カラオケの鉄人」及び「カラオケの鉄人コラボミックス」ブランドを展開し、東京都16店舗、神奈川県９店舗のほか、千葉県、愛知県、大阪府、京都府、愛媛県、福岡県及び新潟県に各１店舗を運営しております。

カラオケ市場におきましては、個人利用やビジネス利用に加え、インバウンド需要の回復により利用客数は回復傾向で推移したものの、二次会利用や深夜時間帯の利用は引き続き低調に推移いたしました。また、エネルギー価格の高騰や人手不足を背景とした採用費及び人件費の増加に加え、テナント賃料の上昇等により、店舗運営コストは増加いたしました。

このような状況の下、主要カラオケチェーン各社においては、店舗運営のＤＸ化、多目的利用の提案、コンテンツの拡充及びコンセプトルームの導入等を通じて顧客体験価値の向上に取り組むとともに、新規出店による事業基盤の拡大を進めております。

当社グループにおきましては、アニメ・ゲーム等の人気コンテンツとのコラボレーションに特化した「カラオケの鉄人コラボミックス」の展開を強化し、当連結会計年度において地方都市を中心に４店舗を新規出店いたしました。今後も収益性を重視しながら、地方都市を中心とした出店を推進してまいります。

比較可能な既存店※は25店舗で売上高は前年同期比104.3%となりました。

【飲食事業】

当連結会計年度における飲食事業の売上高は2,407百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は167百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

当事業は、子会社の株式会社直久が「直久」ブランドのラーメン店舗（直営７店舗、ＦＣ３店舗、業務受託１店舗）を運営し、また株式会社鉄人エンタープライズが「赤から」４店舗、「かにざんまい」３店舗、「京都勝牛」、「BUZZ darts＆sports」、さらに子会社の株式会社鳥竹が焼き鳥専門店「鳥竹」２店舗を運営しております。

当事業においては、外食需要の回復やインバウンド需要の拡大を背景に堅調に推移いたしました。一方で、人件費の上昇や原材料価格・物流費の高止まりなどにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、「直久」「かにざんまい」「赤から」「鳥竹」の各ブランドにおいて新規出店を実施するとともに、新業態として「BUZZ darts＆sports」を出店いたしました。また、ラーメン業態においては、食材のＯＥＭ化を推進し、生産体制の効率化及び収益性の向上に取り組みました。

比較可能な直営・既存店※は11店舗で売上高は前年同期比107.8%となりました。

【美容事業】

当連結会計年度における美容事業の売上高は2,087百万円（前年同期比9.8％増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比39.8％増）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする株式会社Rich to（９店舗）と首都圏エリアを主な商圏とするビアンカグループ（首都圏エリア：54店舗、中京エリア：３店舗）により運営しております。

当事業においては、まつ毛パーマ（ラッシュリフト）を中心としたアイラッシュサービス及びネイルサービスの需要が安定的に推移するなか、ＳＮＳを活用した集客施策や顧客満足度の向上に注力し、新規顧客の獲得及びリピート率の向上に努めてまいりました。

一方で、テナント契約更新に伴う賃料の上昇や、スタイリストの人材流動化による採用・定着コストの増加など、業界特有の課題が継続しており、収益面に影響を及ぼしております。また、参入障壁が比較的低いことを背景に新規参入が増加しており、地域ごとの競争環境はより厳しさを増しております。

このような環境のもと、収益性を重視した店舗運営を推進し、当連結会計年度において13店舗の新規出店（うち２店舗は移転出店）及び４店舗の閉店を実施いたしました。また、重点施策であるスタイリストの採用・育成においては、79名の新卒採用を実施するとともに、技術研修の充実を図り、「Rich to」及び「Bianca」両ブランドのサービス品質及びブランド価値の向上に取り組みました。

今後につきましても、積極的な出店を継続するとともに、人材育成及びサービス品質の向上に取り組み、「Rich to」及び「Bianca」両ブランドの価値向上と認知拡大を図ってまいります。

比較可能な既存店※は48店舗で売上高は前年同期比106.0％となりました。

【人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業】

当連結会計年度における人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業の売上高は2,283百万円、セグメント利益は226百万円となりました。

当事業は、株式会社ヴァンクールプロモーションにおいて携帯電話業界を中心とした人材派遣及びイベント・キャンペーン支援を行っており、2025年11月より当社グループの新たな事業として開始いたしました。

当連結会計年度においては、携帯キャリア各社が実施した販売促進キャンペーンや大型連休期間中のイベント案件に係る派遣需要が堅調に推移したことにより、業績は好調に推移いたしました。その結果、当社グループの業績拡大に寄与いたしました。

【メディア・コンテンツ企画事業】

当連結会計年度におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は52百万円（前年同期比9.8%減)、セグメント利益は45百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

子会社である株式会社鉄人エンタープライズが「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、スマートフォンでの利用者の減少傾向により減収・減益となっております。

【その他】

当連結会計年度におけるその他の売上高は31百万円（前年同期比11.6%減)、セグメント損失は0百万円（前年同期セグメント損失6百万円）となりました。

ダンス・ヨガ・トレーニング等の利用を目的としたレンタルスペース事業(ミライスタジオ)を首都圏エリア（７拠点10スタジオ）で展開し、積極的に拠点拡大に取り組んでおります。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

区　分	第 27 期		第 28 期			
	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減比（%）
カラオケルーム運営事業	4,094	50.9	3,600	34.4	△494	△12.1
飲食事業	1,952	24.3	2,407	23.0	454	23.3
美容事業	1,901	23.6	2,087	20.0	186	9.8
人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業	－	－	2,283	21.8	2,283	－
メディア・コンテンツ企画事業	58	0.7	52	0.5	△5	△9.8
その他	35	0.4	31	0.3	△4	△11.6
合計	8,043	100.0	10,462	100.0	2,419	30.1

（注）1.上記の金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.「その他」の事業は、「レンタルスペース事業」等であります。

(2) 重要な設備投資等の状況

当連結会計年度中の重要な設備投資は、448百万円となりました。主な内容としては、カラオケ店舗の新規出店工事106百万円、改装工事51百万円及び店舗事業全般における設備入替え等18百万円、美容店舗の新規出店工事13百万円及び店舗事業全般における設備入替え等２百万円、飲食事業の新規出店工事243百万円及び店舗事業全般における設備入替え等７百万円、その他の新規出店工事４百万円となりました。

(3) 重要な資金調達の状況

企業買収における株式取得資金への充当を資金使途とした借入契約を、2025年12月に締結いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、カラオケルーム運営事業、飲食事業、美容事業及び人材派遣事業を主な事業として展開しておりますが、現状においてはカラオケルーム運営事業及び飲食事業の収益構成比が高い状況にあります。また、これらの事業は、忘年会・新年会や歓送迎会等の季節的要因による需要の変動を受けやすく、売上高が特定の四半期に偏重する傾向があることから、各四半期の業績が通期業績と必ずしも連動しない事業構造となっております。

また、コロナ禍以降、外食需要は回復基調にある一方で、カラオケ市場においては、娯楽の多様化や消費行動の変化等を背景として市場環境が変化しております。加えて、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、人件費の上昇及び人材確保の難化など、事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、既存事業の収益力向上が重要な経営課題であると認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客様、株主の皆様、従業員及びその他のステークホルダーの期待に応えるため、以下の課題に取り組み、既存事業における収益基盤の強化に加え、新規事業への投資及び事業領域の拡大を推進するとともに、財務基盤の強化と安定化に努めてまいります。

① 既存事業における収益基盤の強化

店舗運営事業においては、将来的な収益性が見込まれる店舗への戦略的な設備投資を実施するとともに、原材料費や物流費の上昇、人材不足等への対応を進め、効率的な店舗運営の実現に取り組んでまいります。

カラオケルーム運営事業においては、アニメ・ゲーム等のコンテンツとのコラボレーション企画に特化した「コラボ完全特化型店舗」の展開を推進し、他社との差別化と収益力の向上を図ってまいります。

飲食事業においては、インバウンド需要を含む外食市場の拡大を事業機会として捉え、既存店舗の収益力向上に加え、新規出店を積極的に推進してまいります。

美容事業においては、新卒採用の強化による人材確保と教育体制の充実に努めるとともに、効率的な新規出店及びＳＮＳを活用した情報発信の強化を通じてブランド認知度の向上を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

人材派遣事業においては、携帯電話業界向けを中心とした人材派遣及びイベント支援の拡大に加え、新たな業界への営業展開を推進し、事業基盤の拡大を図ってまいります。

② 新規事業への積極的な投資

特定事業への収益依存度の低減及び事業ポートフォリオの多様化を目的として、新規事業への投資を推進するとともに、Ｍ＆Ａを含めた成長戦略の検討を積極的に進めてまいります。

③ 財務基盤の強化と安定化

各事業への成長投資及び運転資金需要に対応するため、多様な資金調達手段の活用を検討するとともに、収益力の向上による自己資本の充実を図り、財務基盤の強化及び安定化に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期 (当連結会計年度)
売　　上　　高(千円)	6,592,100	7,069,182	8,043,054	10,462,450
経常利益又は経常損失(△)(千円)	3,786	36,444	264,674	458,310
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,551	4,019	335,722	431,878
1株当たり当期純利益(円)	0.42	0.30	25.40	32.33
総　　資　　産(千円)	4,322,041	4,326,248	4,503,948	5,505,479
純　　資　　産(千円)	220,232	223,525	656,077	1,205,235

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期 (当事業年度)
売　　上　　高(千円)	4,140,469	388,000	467,658	679,464
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△289,450	131,978	31,964	205,083
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△186,830	118,452	211,224	456,218
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△14.17	8.98	15.98	34.15
総　　資　　産(千円)	3,831,747	3,271,492	3,902,233	3,963,885
純　　資　　産(千円)	△142,835	△412,547	△113,228	342,572

(注) 第26期の経営指標等の売上高及び経常利益等の大幅な変動は、2023年９月１日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものです。

(6) 主要な事業内容（2026年８月31日現在）

当社グループは、当社を純粋持株会社として、連結子会社13社、カラオケルーム運営事業、ラーメン店を主体とした飲食事業、まつ毛エクステ＆ネイルを主体とした美容事業、携帯電話業界向けを中心とした人材派遣及びイベント支援事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業部門	主要な事業内容
カラオケルーム運営事業	カラオケ店の営業（カラオケの鉄人等）及びコラボ事業等
飲食事業	飲食店の営業（直久等）
美容事業	美容店の営業
人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業	人材派遣及びイベント・キャンペーン支援事業等
メディア・コンテンツ企画事業	携帯電話向け音源の制作及び販売、コンテンツ配信
その他	レンタルスペース事業等

(7) 主要な営業所及び店舗（2026年８月31日現在）

①当社

株式会社鉄人化ホールディングス	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番１号）

②子会社

株式会社鉄人エンタープライズ	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番１号）	
	店舗	カラオケ・飲食複合店（42店舗） 東京都21店舗、神奈川県11店舗、千葉県２店舗、 北海道１店舗、福岡県１店舗、愛知県１店舗、 大阪府１店舗、京都府１店舗、愛媛県１店舗、新潟県２店舗
株式会社Rich to	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番１号）	
	店舗	美容店（９店舗） 愛知県７店舗、岐阜県２店舗
株式会社直久	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番１号）	
	店舗	飲食店（直営７店舗、業務委託１店舗） 東京都６店舗、千葉県１店舗、神奈川県１店舗
株式会社コストイノベーション	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番１号）	
	営業所	本社兼営業所（１事業所） 東京都１営業所
株式会社UIM	本社（東京都新宿区神楽坂三丁目２番12号神楽坂摩耶ビル３階）	
	店舗	美容店（９店舗） 東京都９店舗
株式会社NIM	本社（東京都中野区中野五丁目68番９号）	
	店舗	美容店（12店舗） 東京都12店舗
株式会社Bianca STELLA	本社（神奈川県川崎市中原区木月一丁目35番６号）	
	店舗	美容店（10店舗） 東京都１店舗、神奈川県９店舗
株式会社Bianca VENUS	本社（埼玉県さいたま市浦和区東仲町11番１号）	
	店舗	美容店（13店舗） 東京都１店舗、埼玉県12店舗
株式会社Bianca EAST	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番１号）	
	店舗	美容店（９店舗） 東京都８店舗、千葉県１店舗
株式会社JEWEL	本社（東京都新宿区神楽坂三丁目１番地17）	
	店舗	美容店（４店舗） 東京都１店舗、愛知県３店舗
株式会社鳥竹	本社（東京都渋谷区道玄坂一丁目６番１号）	
	店舗	飲食店（２店舗） 東京都２店舗
ミライアミューズ株式会社	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番１号）	
	店舗	レンタルスペース店（10店舗） 東京都８店舗、神奈川県１店舗、埼玉県１店舗
株式会社ヴァンクールプロモーション	本社（東京都港区南麻布四丁目12番25号）	
	人材派遣及びイベント・キャンペーン支援事業	

(8) 従業員の状況（2026年８月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

区　　分	従業員数
男　　性	251名
女　　性	433名
合　　計	684名

（注）1.従業員数は就業人員数であります。
2.従業員数には、パートタイマー等301名（１日８時間換算による期中平均人員）は含まれておりません。

②当社の従業員の状況

区　　分	従　業　員　数	前期末比増減	平　均　年　齢	平均勤続年数
男　　性	73名	２名増	39.1歳	7.5年
女　　性	22名	４名増	34.9歳	4.8年
合計又は平均	95名	６名増	38.1歳	6.8年

（注）1.従業員数は就業人員数であります。
2.従業員数には、株式会社鉄人エンタープライズ等への出向者が含まれております。
3.従業員数には、パートタイマー等225名（１日８時間換算による期中平均人員）は含まれておりません。

(9) 重要な親会社と子会社の状況（2026年８月31日現在）

①親会社との状況

当社の親会社はファースト・パシフィック・キャピタル有限会社であり、当社の株式を7,869,662株（議決権比率58.90%）保有しております。

なお、当期において同社との特段の取引はございません。

②重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	議決権比　率	主要な事業内容
株式会社鉄人エンタープライズ	9百万円	100%	カラオケルーム運営事業及び飲食事業等
株式会社Rich to	9百万円	100%	美容事業
株式会社直久	9百万円	100%	飲食事業
株式会社コストイノベーション	9百万円	100%	不動産業及び設備メンテナンス業等
株式会社UIM	1百万円	100%	美容事業
株式会社NIM	5百万円	100%	美容事業
株式会社Bianca STELLA	5百万円	100%	美容事業
株式会社Bianca VENUS	5百万円	100%	美容事業
株式会社Bianca EAST	3百万円	100%	美容事業
株式会社JEWEL	10百万円	100%	美容事業
株式会社鳥竹	10百万円	100%	飲食事業
ミライアミューズ株式会社	3百万円	100%	レンタルスペース事業
株式会社ヴァンクールプロモーション	20百万円	80%	人材派遣及びイベント・キャンペーン支援事業

③他の会社の株式の取得の状況

当社は2025年10月31日付で、青木隆紀氏より株式会社ヴァンクールプロモーションの80%の株式を取得し、同社を当社の子会社（特定子会社）といたしました。

（10）主要な借入先（2026年８月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社横浜銀行	1,283百万円
株式会社商工組合中央金庫	555百万円
株式会社りそな銀行	296百万円

2. 会社の株式に関する事項（2026年８月31日現在）

（1）発行可能株式総数　23,712,000株

（2）発行済株式総数　13,817,362株（自己株式　457,200株を含む）

（3）株主数　15,207名（前期末比　1,504名増　）

（4）大株主

株主名	持株数	持株比率
ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社	7,869,662株	58.90％
株式会社エクシング	505,000株	3.77％
株式会社第一興商	505,000株	3.77％
株式会社横浜銀行	240,000株	1.79％
日野洋一	200,100株	1.49％
吉田嘉明	182,200株	1.36％
佐藤幹雄	162,600株	1.21％
日野勇太郎	90,000株	0.67％
上條彩恵	90,000株	0.67％
日野光太郎	90,000株	0.67％

（注）1.当社は自己株式457,200株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率は自己株式数を控除して計算し、小数点以下第３位を切り捨てております。

（5）その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務の執行の対価として交付された新株予約権の状況（2026年８月31日現在）

該当する事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務の執行の対価として当社従業員等に交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

(3) その他新株予約権に関する重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2026年８月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	根　来　拓　也	子会社（株式会社鉄人エンタープライズ、株式会社コストイノベーション）取締役 子会社　株式会社ヴァンクールプロモーション　代表取締役
常務取締役	浦　野　敏　男	当社　管理本部長 子会社（株式会社UIM他ビアンカグループ５社）取締役
取締役 （監査等委員）	長　洲　謙　一	株式会社ウイングス　取締役 ありあけキャピタル株式会社　シニアアドバイザー
取締役 （監査等委員）	野　老　　覚	株式会社キャサンズ　代表取締役 アイランドジャパン株式会社　社外取締役 学校法人環境造形学園　理事
取締役 （監査等委員）	山　崎　良　太	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業　パートナー 株式会社グリムス　社外取締役（監査等委員）
取締役 （監査等委員）	渡　邊　剣三郎	サンエス警備保障株式会社　東京本部顧問 株式会社三峰　顧問 大陽工業株式会社　顧問

（注）1.取締役（監査等委員）山崎良太氏は弁護士であり、法律に関する相当程度の知見を有しております。
2.取締役（監査等委員）長洲謙一、野老覚、山崎良太、渡邊剣三郎の各氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。なお、長洲謙一、渡邊剣三郎の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の２の規定に基づき、独立役員として同取引所に届け出ております。
3.取締役との活発な意見交換、内部監査部門を中心とした補助部門との連携ができているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 取締役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役社長根来拓也氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、監査等委員会と意見交換したうえで適切な金額を決定することとしており、取締役会も監査等委員会からの答申が反映されていることを確認しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社取締役会が、同氏に対して上記委任をいたしましたのは、取締役（監査等委員である取締役を除く）各人の職責及び評価、経済情勢、財務状況等を考慮しながら当該各人の職責に応じた貢献度を評価して当該各人へ支給する基本報酬の具体的金額を決定するにおいては、代表取締役社長である同氏が最も適していると判断したためでありますが、当該決定においては監査等委員会と意見交換して恣意性を排除し、かつ、実際の決定がその時点での基本方針に沿っている適正なものかどうかについて、監査等委員会の監督に服せしめることにより適切な決定がなされるようにしております。

基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能することを基本方針とします。具体的には、基本報酬としての固定報酬及び非金銭報酬としてストック・オプションにより構成いたします。

基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、株主総会において決議いただいた年額の範囲で、月例の固定報酬とし、職責及び評価、経済情勢、財務状況等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上を図るため、株主総会で決議いただいた範囲内でストック・オプションを付与します。個人別の付与数、付与時期等の内容については、株主総会で決議いただいた授権に基づき取締役会で決議するものとしております。

金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬の割合は、職責及び評価等を総合的に勘案し、取締役会で委任を受けた代表取締役社長が監査等委員会と意見交換したうえで、決定いたします。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額については、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において決議いただいた年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）の範囲で、各期ごとに取締役（監査等委員を除く）各人の職責及び評価、経済情勢、財務状況等を総合的に勘案して取締役会決議に基づき当該期の報酬総額を決定し、個人別の報酬等の金額については代表取締役社長が委任を受けるものとし、監査等委員会と意見交換したうえで適切な金額を決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬額については、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において決議いただいた年額30百万円以内の範囲で業務の分担等を勘案して、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

(3) 当事業年度における取締役の報酬等の総額

当事業年度に係る取締役の報酬等の額につきましては次のとおりであります。

区　分	支給人数	固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	支給額
取締役(監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	2名 (－名)	42,000千円 (－千円)	－	－	42,000千円 (－千円)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	4名 (4名)	20,400千円 (20,400千円)	－	－	20,400千円 (20,400千円)
合　計	6名	62,400千円	－	－	62,400千円

(注) 1.取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
なお、当事業年度における使用人兼取締役の使用人分給与はありません。
2.取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において年額100百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は、2名です。
3.取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、3名です。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地　位	氏　名	重要な兼職先	当社との関係
取締役 (監査等委員)	長洲　謙一	株式会社ウイングス　取締役 ありあけキャピタル株式会社　シニアアドバイザー	－
取締役 (監査等委員)	野老　覚	株式会社キャサンズ　代表取締役 アイランドジャパン株式会社　社外取締役 学校法人環境造形学園　理事	－
取締役 (監査等委員)	山崎　良太	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業　パートナー 株式会社グリムス　社外取締役(監査等委員)	－
取締役 (監査等委員)	渡邊　剣三郎	サンエス警備保障株式会社　東京本部顧問 株式会社三峰　顧問 大陽工業株式会社　顧問	－

(注) 社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

区　分	氏　名	出席状況及び発言状況等
取締役 (監査等委員)	長洲　謙一	当事業年度開催の取締役会16回のうちすべて、及び監査等委員会12回のうちすべてに出席し、企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	野老　覚	当事業年度開催の取締役会16回のうちすべて、及び監査等委員会12回のうちすべてに出席し、企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	山崎　良太	当事業年度開催の取締役会16回のうちすべて、及び監査等委員会12回のうちすべてに出席し、弁護士としての専門的知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	渡邊　剣三郎	当事業年度開催の取締役会16回のうちすべて、及び監査等委員会12回のうちすべてに出席し、コンプライアンスに関する豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社が社外取締役の全員と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

取締役は、会社法第423条第１項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社のすべての取締役を被保険者として、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その保険料を全額会社が負担しております。当該保険契約では、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。

5.　会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

①　当事業年度に係る報酬等の額

太陽有限責任監査法人	36,500 千円

②　当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

太陽有限責任監査法人	36,500 千円

（注）　当社と会計監査人との間の監査契約について、会社法上の監査に対する報酬等の額と、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりません。実質的に区分できないことから上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

③　重要な連結子会社の計算関係書類の監査に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画説明書の内容、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の算出根拠等を検討した結果、監査報酬額が適正であると判断し同意しております。

(4) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人の独立性や専門性並びに監査活動の適切性、妥当性及び効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合、会計監査人の解任又は再任しないことに関する議案の内容を決定し、取締役会は、この決定に基づいて当該議案を株主総会に提出することといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、会計監査人を解任いたします。

(6) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

6.　会社の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

～～

本事業報告中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（2026年８月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**2,618,885**	**流動負債**	**2,651,780**
現金及び預金	1,431,019	買掛金	362,668
売掛金	692,054	短期借入金	580,000
商品	70,821	1年内返済予定の長期借入金	560,924
原材料及び貯蔵品	57,557	前受金	5,228
前払費用	291,286	リース債務	3,588
未収消費税等	41	未払金	19,511
その他	78,740	未払費用	705,229
貸倒引当金	△2,637	未払法人税等	113,239
		未払消費税等	130,141
		賞与引当金	92,466
		ポイント引当金	16,762
		その他	62,019
固定資産	**2,886,594**		
有形固定資産	**1,472,461**	**固定負債**	**1,648,462**
建物及び構築物	931,396	長期借入金	1,211,604
機械及び装置	915	退職給付に係る負債	28,200
車両運搬具	1,235	リース債務	2,332
工具、器具及び備品	77,809	資産除去債務	337,317
土地	171,914	その他	69,008
リース資産	4,673		
建設仮勘定	284,517	**負債合計**	**4,300,243**
無形固定資産	**138,496**	**純資産の部**	
のれん	123,151	**株主資本**	**1,073,951**
その他	15,345	**資本金**	**50,000**
投資その他の資産	**1,275,635**	**資本剰余金**	**85,488**
繰延税金資産	197,570	**利益剰余金**	**1,107,826**
差入保証金	1,027,727	**自己株式**	**△169,363**
その他	52,704		
貸倒引当金	△2,367	**新株予約権**	**13,587**
		非支配株主持分	**117,697**
		純資産合計	**1,205,235**
資産合計	**5,505,479**	**負債純資産合計**	**5,505,479**

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（2025年９月１日から2026年８月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**10,462,450**
売上原価		**8,993,813**
売上総利益		**1,468,637**
販売費及び一般管理費		**1,044,015**
営業利益		**424,621**
営業外収益		
受取利息	3,528	
受取賃貸料	18,000	
受取保険金	877	
助成金収入	71,979	
為替差益	1,910	
その他	9,147	105,443
営業外費用		
支払利息	53,486	
支払手数料	2,333	
その他	15,934	71,754
経常利益		**458,310**
特別利益		
資産除去債務戻入益	41,355	
固定資産売却益	243,050	
新株予約権戻入益	417	
移転補償金	13,878	298,701
特別損失		
減損損失	139,783	
固定資産除売却損	25,773	165,556
税金等調整前当期純利益		**591,454**
法人税、住民税及び事業税	125,605	
法人税等調整額	7,699	133,305
当期純利益		**458,149**
非支配株主に帰属する当期純利益		**26,271**
親会社株主に帰属する当期純利益		**431,878**

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（2026年８月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**741,174**	**流動負債**	**1,645,626**
現金及び預金	180,778	買掛金	103
売掛金	107,404	短期借入金	735,700
貯蔵品	1,207	１年内返済予定の長期借入金	472,000
前払費用	91,287	リース債務	649
短期貸付金	12,492	未払金	1,863
未収入金	147,611	未払費用	377,417
立替金	207,265	未払法人税等	950
その他	3,570	未払消費税等	22,633
貸倒引当金	△10,442	前受金	2,607
		預り金	12,574
		前受収益	2,008
固定資産	**3,222,711**	賞与引当金	16,842
有形固定資産	**846,830**	その他	274
建物	449,428		
構築物	1,887	**固定負債**	**1,975,686**
車両運搬具	0	長期借入金	1,746,145
工具、器具及び備品	1,914	リース債務	619
土地	171,914	資産除去債務	218,061
リース資産	1,020	その他	10,860
建設仮勘定	220,665		
無形固定資産	**10,510**	**負債合計**	**3,621,313**
ソフトウエア	3,867	**純資産の部**	
その他	6,643	**株主資本**	**328,985**
		資本金	**50,000**
投資その他の資産	**2,365,369**	**資本剰余金**	**85,488**
関係会社株式	1,624,478	その他資本剰余金	85,488
長期貸付金	80,042	**利益剰余金**	**362,860**
繰延税金資産	142,425	その他利益剰余金	362,860
差入保証金	542,165	繰越利益剰余金	362,860
その他	8,687	**自己株式**	**△169,363**
貸倒引当金	△32,429	**新株予約権**	**13,587**
		純資産合計	**342,572**
資産合計	**3,963,885**	**負債純資産合計**	**3,963,885**

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（2025年９月１日から2026年８月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**679,464**
売上総利益		**679,464**
販売費及び一般管理費		**425,704**
営業利益		**253,759**
営業外収益		
受取利息	2,369	
為替差益	1,910	
貸倒引当金戻入額	3,577	
その他	982	8,839
営業外費用		
支払利息	54,836	
支払手数料	2,333	
その他	345	57,515
経常利益		**205,083**
特別利益		
資産除去債務戻入益	34,343	
新株予約権戻入益	417	34,760
特別損失		
固定資産売却損	13,005	
固定資産除却損	27	
減損損失	32,163	45,196
税引前当期純利益		**194,647**
法人税、住民税及び事業税	△119,145	
法人税等調整額	△142,425	△261,570
当期純利益		**456,218**

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　資本金及び資本準備金の額の減少の件

当社は、資本政策の柔軟性及び機動性を保持するとともに、健全な財務体質の維持を目的として資本金及び資本準備金の額の減少を行いたいと存じます。

会社法第447条第１項及び第448条第１項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらの減少額をその他資本剰余金へ振り替えるものであります。

なお、本議案は、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、株主の皆様の所有株式に影響を与えるものではございません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表上の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更が生じるものではございません。

１．資本金の額の減少の内容

（１）減少する資本金の額

当社が発行する第15回乃至第16回新株予約権が2027年８月30日までに行使されたことにより同日現在の資本金の額が50,000,000円を超過した場合には、当該超過額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を50,000,000円といたします。

（２）資本金の額の減少が効力を生ずる日

2027年８月31日（予定）

２．資本準備金の額の減少の内容

（１）減少する資本準備金の額

当社が発行する第15回乃至第16回新株予約権が2027年８月30日までに行使されたことにより同日現在の資本準備金の額が０円から増加した場合には、当該増加額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を０円といたします。

（２）資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2027年８月31日（予定）

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）２名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員が任期満了となりますので、取締役２名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案について監査等委員会からは、いずれの取締役候補者も適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	根来（ねごろ）　拓也（たくや） （1973年５月13日生）	1998年４月　ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社（現：シティグループ証券㈱）入社 2003年１月　同社　ディレクター証券化商品マネージャー 2006年12月　バークレイズ証券㈱　証券化商品トレーディング　ディレクター 2009年12月　同社　外国債券トレーディング部長　マネージング・ディレクター 2010年12月　同社　債券トレーディング部長　マネージング・ディレクター 2014年９月　ゴールドマン・サックス証券㈱　証券部門マネージング・ディレクター（外国債券トレーディング部　部長） 2020年10月　当社　入社 2020年11月　当社　代表取締役社長（現任） 子会社：㈱TBH（現：㈱Rich to）、㈱TFS（現：㈱鉄人エンタープライズ）、㈱直久　代表取締役 2021年12月　子会社：ビアンカグループ６社　代表取締役 2022年１月　子会社：㈱コストイノベーション代表取締役 2024年２月　子会社：㈱鉄人エンタープライズ、㈱コストイノベーション　取締役（現任） 2025年10月　子会社：㈱ヴァンクールプロモーション代表取締役（現任）	1,000株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	浦野（うらの）　敏男（としお） （1960年２月９日生）	1984年７月　㈱アマダ入社 1999年７月　㈱アークワールド入社 2001年１月　同社　取締役総務経理室長 2002年１月　当社　入社 2002年３月　当社　取締役管理本部長 2003年６月　当社　常務取締役管理本部長 2015年９月　㈱M.I.Tホールディングス（現：㈱ビューティシェアリングテクノロジーズ）管理部長 2016年５月　同社　取締役管理部長 2016年７月　同社　専務取締役CFO　管理本部長 2020年10月　当社　入社 2020年11月　当社　常務取締役管理本部長（現任） 2021年12月　子会社：ビアンカグループ６社　取締役（現任）	23,800株

（注）1.各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2.根来拓也氏は、2020年11月に当社代表取締役として就任以降、金融業界で培った豊富な知見と経験を活かし、当社組織を牽引するとともに、重要な経営判断や意思決定を適切に行ってまいりました。その実績から当社の経営を担うことが期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

3.浦野敏男氏は、2002年から約12年間当社の取締役として管理部門を管掌しており、2020年11月に再び当社取締役として就任以降は、その会社経営に関する豊富な知見と管理部門に関する幅広い経験を活かし、重要な経営判断や意思決定を適切に行ってまいりました。その実績から当社の経営を担うことが期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

4.役員等賠償責任保険契約の締結について

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その契約の概要は、事業報告21頁（6）役員等賠償責任保険契約の内容の概要に記載のとおりです。各候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第３号議案　会計監査人選任の件

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、本総会の終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに監査法人A&Aパートナーズを会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いしたいと存じます。

なお、監査等委員会が監査法人A&Aパートナーズを会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査が期待できることに加え、会計監査人に必要とされる独立性、専門性、効率性、品質管理体制及び監査報酬の相当性等を総合的に検討した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

（2026年10月１日現在）

名　　称	監査法人A&Aパートナーズ
事 業 所	東京都中央区日本橋三丁目11番２号
沿　　革	1990年7月　設立 2007年5月　監査法人A&Aパートナーズに名称変更 2007年7月　みすず監査法人（旧中央青山監査法人）から31名が合流し、東京事務所を移転（東京都中央区） 2024年7月　上場会社等監査人名簿への登録（登録番号：第3057号） 2025年12月　東京事務所を現住所に移転（東京都中央区）
概　　要	出資金　72百万円 構成人員　パートナー　22名（内、特定社員：１名） 職員　公認会計士：42名（内、CISA：１名） USCPA：３名 CISA：４名 その他：39名 合計110名 ※上記人数には非常勤職員は含めておりません。 監査クライアント数　133社

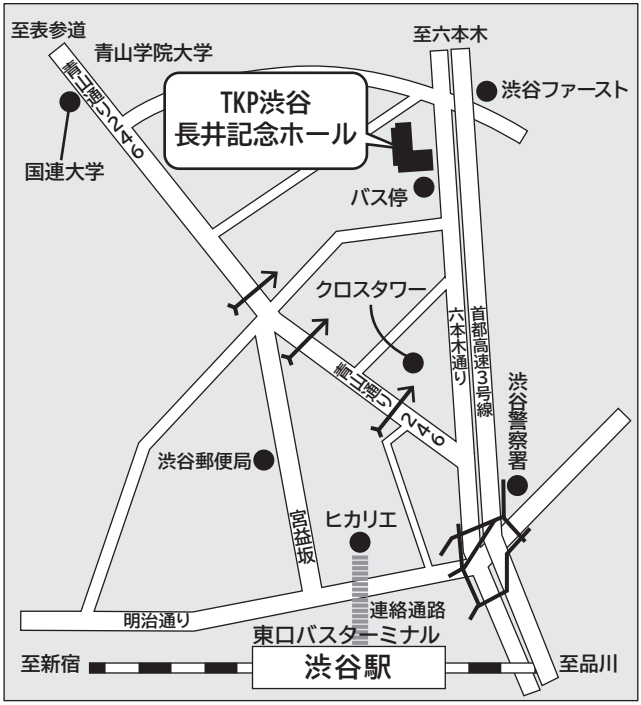
（注）現時点で就任承諾書を受領しておりません。

以上

株主総会会場ご案内図

会　場：東京都渋谷区渋谷２-12-15
TKP渋谷長井記念ホール　Ｂ２階

電話番号　03-6427-4163



〔交　通〕
●JR山手線渋谷駅　東口（徒歩８分）
●東京メトロ渋谷駅　Ｂ５番出口（徒歩８分）
●東急電鉄渋谷駅　Ｂ５番出口（徒歩８分）
●都バスJR渋谷駅東口、「学03日赤医療センター行き」
　１つ目「渋谷３丁目」下車すぐ